



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆

TEL 03-3248-2167

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	337,107	△0.5	15,109	13.2	14,625	19.4	8,702	9.9
22年3月期第3四半期	338,957	△8.5	13,348	△3.0	12,246	△6.9	7,916	20.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	28.08	—
22年3月期第3四半期	25.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	297,520	125,523	41.1	395.10
22年3月期	277,496	122,694	43.1	385.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 122,419百万円 22年3月期 119,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,200	△0.7	17,000	1.1	16,000	3.6	6,300	△30.5	20.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】9ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	310,851,065株	22年3月期	310,851,065株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,003,472株	22年3月期	924,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	309,905,020株	22年3月期3Q	310,045,163株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】8ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	9
(1) 重要な子会社の異動の概要	9
(2) 連結および持分法の適用範囲の異動	9
(3) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	9
(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	9
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(第3四半期連結累計期間)	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) その他の注記情報	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

設備投資や個人消費は持ち直しつつあるものの、アジア向けの輸出が緩やかに減少するなど、景気はこのところ足踏み状態にあり、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直していくことが期待される。一方で海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、資源価格の上昇、国内ではデフレの影響や引き続き高い水準の失業率など、景気の先行きについては依然として不透明な状況にある。

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界では夏場の猛暑による野菜の発育不良などの影響が残る
 外食産業においては売上高が前年を若干上回る状況が続くものの、客単価は低下
 原材料の一部は相場の上昇が続く
- ・食品物流業界では、荷動きが回復傾向にあるものの、在庫は調整が進んだことから低迷

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	338,957	337,107	△1,849	△0.5
営業利益	13,348	15,109	1,761	13.2
経常利益	12,246	14,625	2,378	19.4
四半期純利益	7,916	8,702	785	9.9

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(イ) 連結売上高のポイント

加工食品事業は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収となるが、畜産事業が増収となったほか、低温物流事業は物流ネットワーク事業が全体収益を牽引して前期並みを確保し、全体では18億円の減収

(ロ) 連結営業利益のポイント

加工食品事業が製品・原材料調達コストの低下や生産性改善が進んだことから27億円の増益となるが、低温物流事業では、新設稼働した物流センターの減価償却費増加や在庫減少の影響などにより3億円の減益となり、全体では17億円の増益

(ハ) 連結経常利益のポイント

営業利益の増加を受け、支払利息の減少などから経常利益は23億円の増益

(ニ) 連結純利益のポイント

「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として7億円を特別損失計上したことなどから、四半期純利益は7億円の増益

② セグメント別の概況

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・家庭用調理冷凍食品は前期と比較して好調に推移する一方、業務用調理冷凍食品は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや、前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収
- ・原材料調達や海外品の仕入コストが比較的安定したことや、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は改善

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	125,405	123,552	△1,853	△1.5
営業利益	1,576	4,282	2,705	171.6

カテゴリー別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出
アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比2.1%の増収 商品利益は減益)

- ・前期と比較して市場全体は回復途上にあり (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比0.1%の減少)、「からあげチキン」「本格炒め炒飯」「お母さんのおかずシリーズ」などが好調を維持し、家庭用調理冷凍食品全体の売上げは前期を上回る

業務用調理冷凍食品 (前期比1.4%の減収 商品利益は増益)

- ・ハンバーグなどの食肉加工品や、春巻といった中華惣菜品は市場価格に対応した商品の投入により好調を維持するものの米飯類は苦戦、主力のチキン加工品の売上げは、収益性改善のため商品アイテムの絞込みを行ったフライドチキンやから揚げ類など新商品の投入により下期以降回復しつつあるものの、業務用調理冷凍食品全体では減収
- ・製品・原材料の調達コストは比較的安定しており、調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が前期に完了したことなどにより商品利益は増益

農産加工品 (前期比4.8%の増収 商品利益は増益)

- ・天候不順による生鮮野菜が不足したことや、必要分を利用できる冷凍品の便利さが見直されたことから、家庭用ではブロッコリー・枝豆が好調、業務用では「そのまま使えるシリーズ」をはじめ、緑色野菜を中心に取扱いが伸長し増収・増益

ウェルネス食品 (前期比36.4%の減収 商品利益は増益)

- ・大手通販業者との取組みが伸長したものの、新商品の導入遅れもあり減収、広告宣伝費などコストの見直しを行ったことから利益は改善

アセロラ (前期比47.7%の減収 商品利益は増益)

- ・飲料事業を譲渡し原料事業へ特化したことにより売上げは減収となるものの、原料の国内販売が伸長するとともに、欧州への売上げを中心に海外販売が伸長し増益

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・「こだわり素材」など重点商材の取扱いに引き続き注力し、販売計画に基づく商材の調達を進め採算性を確保、消費者の低価格志向による販売価格の下落の影響を受け、売上げは前期並みにとどまる

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	54,366	54,019	△347	△0.6
営業利益	799	1,001	202	25.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比3.9%の増収 商品利益は増益)

- ・米国市場の需要が引き続き堅調で買付価格が上昇するなか、主力の東南アジア産えびは取扱数量・売上げとも伸長、加工品は引き続き価格競争が激化したが、売上げ・商品利益ともに前期を上回る

水産品 (前期比4.0%の減収 商品利益は減益)

- ・「たこ」は漁獲量減少に伴い価格が上昇傾向のなか、計画的な買付けの実施により利益を確保するが、「凍魚」などは取扱数量は伸長するものの販売価格が下落したことなどにより全体では減収・減益

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・牛肉や豚肉は、口蹄疫の発生や猛暑の影響を受けた国産品の相場と輸入品の調達価格がともに上昇する一方、消費者の低価格志向により販売価格は低迷したことから売上げは前期並みを確保するも減益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	59,423	59,793	370	0.6
営業利益	608	283	△324	△53.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比4.0%の減収)

- ・国産品は相場の持ち直しが見られるものの、第2四半期までの販売価格低迷の影響があったことや、輸入品の取扱いも伸びず減収

牛肉 (前期比4.9%の減収)

- ・低価格志向が進み、和牛など高級品の販売は引き続き苦戦、輸入品は加工業者向け取扱いがさらに落ち込み、販売価格も下落したことにより減収

豚肉 (前期比5.1%の増収)

- ・輸入品は加工品原料の販売不振から減収となるが、国産品は口蹄疫や猛暑の影響を受けたものの取扱数量は前期を上回り増収

(二) 低温物流事業

- ・当第3四半期累計期間(4月～12月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	8,831	6.6	31.8	△2.3
当社グループ	2,115	4.4	35.2	△3.1

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

国内事業は、荷動きに回復傾向が見られたことや、猛暑により夏場のアイスクリームの取扱いが増加したことなどから輸配送を主体とした物流ネットワークが好調に推移する一方、地域保管事業は夏場過ぎから荷主の在庫圧縮の動きが加速、価格競争の激化による単価下落と相まって厳しい事業環境が続く

海外事業は、ポーランド新設効果とフランス低温物流事業会社の買収により収益基盤は拡大するものの既存事業の回復が進まず、低温物流事業全体では増収・減益

[売上高]

(単位：百万円)

[営業利益]

(単位：百万円)

	前第3 四半期 累計期間	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)		前第3 四半期 累計期間	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネット ワーク	57,043	58,672	1,629	2.9	物流ネット ワーク	1,688	2,341	653	38.7
地域保管	35,165	34,067	△1,098	△3.1	地域保管	4,733	4,018	△715	△15.1
海外	12,598	12,087	△510	△4.1	海外	655	498	△156	△23.9
エンジニア リング	1,510	1,649	138	9.2	エンジニア リング	△18	△41	△23	—
共通	—	—	—	—	共通	△224	△347	△122	—
合計	106,317	106,477	159	0.2	合計	6,834	6,469	△364	△5.3

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・主要顧客の取扱物量回復などにより運送需要が増加するとともに、輸配送業務の効率化や、前年下半期に稼働した関西地区のスーパーマーケット専用物流センターの効率運営が進んだことなどから増収・増益

- ・関東地区・九州地区でチルド・常温の温度帯での物流センター運営業務を新たに開始し、事業領域を拡大

地域保管事業

- ・夏場過ぎから荷主の在庫圧縮の動きが加速し、年末商材の集荷を進め、入庫量は前期を上回ったものの在庫は低水準で推移

- ・在庫水準の低迷や集荷競争の激化による単価下落などが影響し減収

- ・ローコスト運営に徹するものの、減収の影響や前期末から順次稼働した新物流センター(3拠点)の減価償却費増加などもあり減益

海外事業 (平成22年1月～平成22年9月)

欧州地域

- ・フランス低温物流事業会社の買収や輸入果汁在庫の高水準維持など増収効果はあるものの、チキンなど主力商材の輸入減少や運送・通関需要の低迷の影響を受け減収・減益

中国(上海)

- ・上海万博や猛暑の影響などからコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移し増収・増益

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

賃貸オフィスビルのリニューアル工事や市場ニーズに対応した環境・省エネ対策工事を実施するなど稼働率の維持に努めるものの減収、利益は前期並みを確保

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	5,271	5,136	△135	△2.6
営業利益	2,823	2,829	6	0.2

(へ) その他の事業

《業績のポイント》

組織染色製品や培地製品は好調に推移したものの、インフルエンザの流行レベルが通常に戻ったことによりバイオサイエンス事業は減収・減益、その他の事業全体では減収・増益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	5,111	4,730	△381	△7.5
営業利益	285	353	68	23.8

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 主要な資産・負債および純資産の概況

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
総資産	277,496	297,520	20,024
負債	154,802	171,997	17,195
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	85,792 (60,920)	92,124 (69,227)	6,331 (8,306)
純資産	122,694	125,523	2,829
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.7 (0.5)	0.7 (0.6)	0.0 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(イ) 総資産のポイント

- ・季節的要因により売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより流動資産は207億円の増加
- ・設備投資や欧州における低温物流事業会社の買収、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加する一方、(社)リバーサイド・ファンディング・コープの連結除外による有形固定資産の減少や投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより固定資産は7億円の減少

(ロ) 負債のポイント

- ・設備投資や子会社株式の取得に対する支払いを行ったことなどにより有利子負債が63億円の増加、資産除去債務を18億円計上したことや季節的要因による買掛金の増加などにより負債は171億円の増加

(ハ) 純資産のポイント

- ・四半期純利益87億円の計上、配当金の支払い27億円などにより利益剰余金が55億円増加する一方、評価・換算差額等が26億円減少したことなどにより純資産は28億円の増加

D/Eレシオは、0.7倍で前会計年度末と変わらず

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,831	9,903	△8,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,990	△15,589	△4,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,403	5,963	27,366
フリーキャッシュ・フロー	7,840	△5,685	△13,526

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は146億円、減価償却費は103億円を計上するものの、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは99億円の収入

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有形固定資産の取得による支出や欧州における子会社株式取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは155億円の支出

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・配当金などを支払う一方、有利子負債の増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローは59億円の収入

③ 設備の状況

(イ) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

(ロ) 設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	16,375 (5,194)	13,790 (1,480)	△2,584 (△3,714)
設備投資額	15,738 (5,166)	13,168 (1,471)	△2,569 (△3,695)
減価償却費	9,982 (2,808)	10,319 (2,747)	337 (△61)

(注) 上記の金額には、リース資産およびリース資産に係る減価償却費が含まれており、当該金額を()に内書きで記載しております。

当第3四半期連結累計期間における主な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成22年 5月	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍氷施設増強 整備工事	428	66 (428)	日産 17t
平成22年 8月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	低温物流	物流センターの新設	4,810	2,159 (4,810)	冷蔵 20,769t
平成22年 10月	GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 チョンブリ県	加工食品	生産工場の新設	6,235	4,884 (5,865)	日産 64t
平成22年 10月	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. カビンブリ第2工場	タイ国 プラチンブリ県	〃	生産工場の増設	1,408	1,008 (1,397)	日産 24t
平成23年 2月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	低温物流	物流センターの新設	※5,629	282 (1,801)	冷蔵 42,258t
平成23年 9月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	〃	〃	※1,169	114 (114)	冷蔵 10,448t

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

(ハ) 重要な設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間末までに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を確定した期間	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第1 四半期	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	低温物流	物流センターの新設	1,169	自己資金 および 借入金	平成22年 12月	平成23年 9月	冷蔵 10,448t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当社グループ全体の予想

平成22年12月21日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、年間の為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ116円を想定しております。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品事業	160,300	△ 1,773	△ 1.1
	水産事業	67,000	△ 192	△ 0.3
	畜産事業	77,000	△ 643	△ 0.8
	低温物流事業	140,200	1,183	0.9
	不動産事業	6,700	△ 295	△ 4.2
	その他の事業	6,300	△ 616	△ 8.9
	調整額	△ 22,300	△ 573	—
	合計	435,200	△ 2,911	△ 0.7
営業利益	加工食品事業	4,700	2,138	83.5
	水産事業	1,000	106	11.9
	畜産事業	300	△ 376	△ 55.6
	低温物流事業	7,300	△ 583	△ 7.4
	不動産事業	3,800	78	2.1
	その他の事業	300	△ 127	△ 29.9
	調整額	△ 400	△ 1,050	—
	合計	17,000	185	1.1
経常利益		16,000	549	3.6
当期純利益		6,300	△ 2,764	△ 30.5

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・家庭用調理冷凍食品は、主力カテゴリーに重点をおいた新商品の投入を継続し売上げの拡大を図る
- ・業務用調理冷凍食品は、タイでの設備増強を契機に主力のチキン加工品の世界市場での取組拡大をめざす
- ・調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を強化し、事業環境変化への迅速な対応と独自性を追求し、あわせて工場の生産性改善を含めたコスト削減や販管費の圧縮を図る

(ロ) 水産・畜産事業

- ・「こだわり商品」の開発をさらに進め、お客様のニーズにあった商品を提供するとともに、在庫管理の徹底など使用資本の圧縮に取り組む
- ・水産事業では「市場の求める品質」を重視した中食・外食市場への商品供給により付加価値の増大を図る
- ・畜産事業では、価格的に魅力があり、顧客の要求する加工レベルにあわせた商品の開発・取扱いの拡大により収益の回復を図る

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、新設物流センターの稼働などから増収は見込まれるものの、コスト削減や配送車両の効率活用を進め、高まる荷主の物流費削減ニーズに対応するとともに営業力の強化を図る
- ・地域保管事業は、荷主の在庫圧縮など引き続き在庫水準は厳しい状況が予想されるが、グループ総合力を活かした地域発広域運送貨物の獲得や新たな商材の掘り起こしなど営業活動の強化を図り、新規顧客の開拓を進める
- ・海外事業は、チキンなど主力商材の取扱回復遅延や競合他社との価格競争による単価下落など厳しい状況が予想されるが、新規顧客の開拓やコスト削減を進めるとともに、買収したフランスの低温物流事業会社とのグループシナジーを発揮し、収益力の向上を図る

③ 設備投資に関する予想（リース資産を含む）

（単位：百万円）

	平成23年3月期 (予想)	対前期比	前回予想比
資本的支出	23,470	△915	△3,430
設備投資額	22,460	△1,150	△2,740
減価償却費	14,120	613	△330

加工食品事業において設備投資計画を見直したことなどにより設備投資額が前回予想に比べて27億円減少

（参考）リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月期 (予想)	対前期比	前回予想比
資本的支出	19,220	1,193	△2,690
設備投資額	18,380	1,084	△2,140
減価償却費	10,410	658	△240

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

- (新規設立による増加 2社) ㈱花乃菓房、日冷企業管理諮詢(上海)有限公司
 (株式取得による増加 5社) ㈱ユニベイクジャパン、Transports Godfroy S.A.S.、
 Entrepots Godfroy S.A.S.、Les Entrepots De L'Ocean S.A.S.、
 Societe Des Entrepots Du Plateau S.A.S.
 (合併による減少 5社) ㈱ニチレイロジスタッフ関東、㈱ニチレイロジスタッフ関西、
 照栄サービス㈱、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデン
 (清算結了による減少 2社) ㈱スマイルダイナー、Tengu Company, Inc.
 (匿名組合契約の変更による減少 1社) ㈱リバーサイド・ファンディング・コープ
 なお、連結子会社であった期間の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

持分法適用会社の異動

- (株式売却による減少 1社) ㈱ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ
 なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

(3) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(イ) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(ロ) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は84百万円、経常利益は74百万円、税金等調整前四半期純利益は927百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,885百万円であります。

(ハ) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更
(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850	6,272
受取手形及び売掛金	74,023	55,896
商品及び製品	25,667	23,868
仕掛品	229	316
原材料及び貯蔵品	3,826	3,316
繰延税金資産	1,785	1,367
その他	4,334	3,902
貸倒引当金	△139	△107
流動資産合計	115,578	94,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,106	64,931
機械装置及び運搬具（純額）	16,355	15,566
土地	29,576	32,951
リース資産（純額）	20,972	21,778
建設仮勘定	7,821	4,283
その他（純額）	1,227	1,294
有形固定資産合計	140,059	140,806
無形固定資産		
のれん	2,341	966
その他	3,559	3,447
無形固定資産合計	5,900	4,413
投資その他の資産		
投資有価証券	19,027	21,248
繰延税金資産	2,577	1,814
その他	14,886	14,926
貸倒引当金	△509	△546
投資その他の資産合計	35,982	37,442
固定資産合計	181,942	182,662
資産合計	297,520	277,496

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,374	23,861
短期借入金	24,093	17,373
コマーシャル・ペーパー	15,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	473	877
リース債務	3,529	3,818
未払費用	19,810	18,078
未払法人税等	3,183	2,852
役員賞与引当金	140	210
その他	10,325	9,478
流動負債合計	106,930	89,550
固定負債		
長期借入金	29,660	29,669
リース債務	19,368	21,053
繰延税金負債	1,581	1,713
退職給付引当金	3,771	3,514
役員退職慰労引当金	327	318
資産除去債務	1,891	—
長期預り保証金	7,553	8,157
負ののれん	19	36
その他	892	787
固定負債合計	65,066	65,251
負債合計	171,997	154,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	67,913	62,318
自己株式	△422	△393
株主資本合計	121,507	115,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,691	3,723
繰延ヘッジ損益	△26	18
為替換算調整勘定	△1,753	△217
評価・換算差額等合計	911	3,524
少数株主持分	3,104	3,225
純資産合計	125,523	122,694
負債純資産合計	297,520	277,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	338,957	337,107
売上原価	270,701	268,487
売上総利益	68,255	68,619
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,489	10,279
販売促進費	13,229	13,338
広告宣伝費	2,518	2,338
販売手数料	2,489	2,597
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,822	10,813
退職給付費用	1,400	1,161
法定福利及び厚生費	1,883	1,900
旅費交通費及び通信費	1,443	1,551
賃借料	1,445	1,356
業務委託費	1,850	1,792
研究開発費	1,428	1,411
その他	5,905	4,970
販売費及び一般管理費合計	54,907	53,509
営業利益	13,348	15,109
営業外収益		
受取利息	74	56
受取配当金	357	357
持分法による投資利益	13	118
その他	625	867
営業外収益合計	1,071	1,400
営業外費用		
支払利息	1,303	1,038
その他	870	846
営業外費用合計	2,173	1,884
経常利益	12,246	14,625

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	283	619
事業譲渡益	870	—
投資有価証券売却益	9	431
貸倒引当金戻入額	2	4
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	261
特別利益合計	1,165	1,316
特別損失		
固定資産売却損	27	14
固定資産除却損	508	237
減損損失	133	447
事業所閉鎖損失	142	244
投資有価証券評価損	29	7
会員権評価損	1	—
投資有価証券売却損	0	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
出資金評価損	—	216
関係会社株式売却損	—	4
会員権売却損	—	1
特別損失合計	844	2,006
税金等調整前四半期純利益	12,567	13,935
法人税、住民税及び事業税	4,478	5,750
法人税等調整額	53	△650
法人税等合計	4,532	5,100
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,835
少数株主利益	118	132
四半期純利益	7,916	8,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,567	13,935
減価償却費	9,982	10,371
減損損失	133	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	336	273
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△400	△497
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△118
固定資産除却損	289	119
事業所閉鎖損失	142	146
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	7
会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△261
出資金評価損	—	216
受取利息及び受取配当金	△432	△414
支払利息	1,303	1,038
固定資産売却損益 (△は益)	△256	△604
事業譲渡損益 (△は益)	△870	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△396
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	4
会員権売却損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,897	△17,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,264	△2,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,928	6,509
その他	6,678	4,403
小計	24,882	15,790
利息及び配当金の受取額	597	479
利息の支払額	△1,336	△1,051
法人税等の支払額	△5,312	△5,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,831	9,903

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,989	△13,614
有形固定資産の売却による収入	488	863
投資有価証券の取得による支出	△474	△24
投資有価証券の売却による収入	25	694
事業譲渡による収入	870	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△215	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	△2,732
関係会社株式の売却による収入	—	20
その他	△1,689	△795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,990	△15,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,196	6,759
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,500	2,000
長期借入れによる収入	—	3,843
長期借入金の返済による支出	△12,971	△753
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,768	△2,766
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,984	△3,095
その他	625	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,403	5,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,468	△184
現金及び現金同等物の期首残高	19,564	6,239
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△364
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,095	5,690

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	125,072	54,131	57,488	95,579	4,231	2,454	338,957	—	338,957
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	332	235	1,934	10,738	1,040	2,657	16,939	(16,939)	—
計	125,405	54,366	59,423	106,317	5,271	5,111	355,897	(16,939)	338,957
営業利益	1,576	799	608	6,834	2,823	285	12,928	420	13,348

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「不動産」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、蘭の生産・販売

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	123,292	53,774	58,434	95,194	4,171	334,866	2,241	337,107	—	337,107
セグメント間の内部 売上高または振替高	259	245	1,359	11,283	965	14,112	2,488	16,601	△16,601	—
計	123,552	54,019	59,793	106,477	5,136	348,979	4,730	353,709	△16,601	337,107
セグメント利益	4,282	1,001	283	6,469	2,829	14,867	353	15,221	△111	15,109

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,604百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益1,492百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が84百万円減少しております。

5 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が95百万円減少、セグメント利益が16百万円増加し、「不動産」の売上高が95百万円増加、セグメント利益が16百万円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間について、当第3四半期連結累計期間の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	125,072	54,131	57,488	95,579	4,313	336,585	2,372	338,957	—	338,957
セグメント間の内部 売上高または振替高	332	235	1,934	10,738	1,053	14,294	2,644	16,939	△16,939	—
計	125,405	54,366	59,423	106,317	5,367	350,880	5,016	355,897	△16,939	338,957
セグメント利益	1,576	799	608	6,834	2,806	12,625	302	12,928	420	13,348

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「低温物流」において事業所の一時休止などによる減損損失、「不動産」において保有不動産の売却に伴う回収可能見込額が帳簿価額を下回ったことなどによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において「低温物流」で390百万円、「不動産」で53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

株式取得に伴い「加工食品」で168百万円、「低温物流」で1,234百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	42,012百万円
四半期連結貸借対照表計上額	12,571百万円

賃貸等不動産において、第3四半期連結会計期間より一部の物件における契約更新に伴う賃貸収入の変動、および第3四半期連結会計期間における(社)リバーサイド・ファンディング・コープの連結範囲からの除外により、前連結会計年度の末日に比べて変動が見られます。

以 上